

東京で第76回関東地区母子寡婦福祉研修大会が開催されました。

会 期 9月23日(土・祝)
会 場 全電通労働会館ホール
主 催 一般財団法人全国母子寡婦福祉団体協議会
関東地区母子寡婦福祉団体
公益財団法人東京都ひとり親家庭福祉協議会
行政説明 こども家庭庁のひとり親家庭等支援室長 宮崎 千晶 氏
シンポジウム 「つなごう人の輪、守ろう地域の輪」をテーマに発表と意見交換
コーディネーター 東京都立大学 教授 阿部 彩 氏
講 演 テーマ「ひとり親からひとりの個人として」
講 師 東京都立大学 教授 阿部 彩 氏



決議要望書

第76回関東地区母子寡婦福祉研修大会において、ひとり親家庭及び寡婦（以下「ひとり親家庭等」という。）の福祉の向上をめざし、次の事項の実現を国及び関係機関に強く要望いたします。

1. 子どもの貧困対策として、子どもの将来が生まれ育った環境に左右されることのないよう、進学を経済的に支援するための給付奨学生採用枠の拡大を要望します。
1. ひとり親家庭が安心して子育てと就業の両立ができるよう、公営住宅への優先入居及び保育所等への優先入所を確実なものにするなどの環境づくりの充実を要望します。また、幼児教育・保育無償化に伴い予想される待機児童対策として保育所等の整備推進と、ひとり親家庭が安心して就労できるよう病児・病後児保育等の施策の充実を合わせて要望します。
1. 「母子家庭の母及び父子家庭の父の就業の支援に関する特別措置法」に基づき、雇用の拡大が図られるよう、雇用率の制度化や地元民間事業者への協力要請など、積極的に正規雇用施策が講じられることを要望します。
1. 児童扶養手当制度については、所得制限の限度額が緩和されるよう、また同居親の所得要件の廃止等、生活実態に合わせて見直されることを要望します。
1. 養育費の確保がまだまだ十分にできていない現状において、養育費を支払う側に養育費控除を新設するなど、養育費の支払い履行を確実なものにする制度づくりを要望します。
1. 「ひとり親家庭及び寡婦の医療費助成制度」については、自己負担額や助成内容が居住地にかかわらず格差のないものとなるよう、国による新たな助成制度の創設を要望します。
1. 各地方自治体がひとり親家庭及び寡婦を支援する施策を実施する際には、有効に推進できるよう、地域で活動する母子・父子寡婦福祉団体の有する知識経験・ネットワーク・組織を活用するとともに、事務スペースの確保・改善など活動しやすい環境づくりを支援されるよう要望します。
1. 自動販売機の設置や売店の運営管理については、「母子家庭の母及び父子家庭の父の就業の支援に関する特別措置法」に基づき、優先して母子・父子寡婦福祉団体に積極的に認めていただくよう要望します。また、事業主に対しても発注の働きかけをされるよう要望します。

以上

令和5年9月23日

第76回関東地区母子寡婦福祉研修大会
参加者一同